



巻 頭 言

農業事情と除草剤事情

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
日産化学工業株式会社 常務取締役

農業化学品事業部長 猪飼 隆

本誌の巻頭言を、という依頼を頂戴したものの、さてどんな内容が相応しいのか考えあぐねた。しかし、原点に返ればやはり除草剤についての私見を述べるのが本筋と思い、意を決した次第である。

まず、私たちが接している現在の農業を一般論的に見れば、新品種の開発や機械化、栽培技術の進歩、さらには除草剤、殺虫剤、殺菌剤、植調剤の開発、実用化によって驚くほど技術的な飛躍をとげたものであり、そのことによる労働時間の短縮もまた著しく、小規模経営が主体であることを除けば国際的にも生産性は高い。このうち除草剤をはじめとする農薬の製造販売に携わる私企業の立場としては、その技術的な飛躍の一端を担えたのではないか、という少々自負もある。

また、業界としてはさらに使い勝手のよい除草剤、あるいは剤型の考案を今後も進めるべく努力中である。

ところで現在の除草剤市場の状況を10年前と比べてみると、特に水稻場面では除草剤の種類が多さ、剤型の多様化が進み、市場自体が次第に細分化されてきた。

またそのことによる各剤それぞれのライフサイクルの短縮化傾向も見られる。場合によっては剤の技術的評価以外の要因による置き換え需要や、商品価値の減耗などがその短縮化の牽引役を果たしている。

農業がいくら季節産業であり、除草剤商売が1年に1回だといっても世間一般の動きが速くなり、ボーダーレス社会になってくれば、当然の事ながら農業もこれに影響される。人の気持ちの移り変わりが速くなる。

作物栽培面積はついに5百万町歩を割り込み、水稻減反も拡大、さらには後継者の不足も喧伝され客観的情勢も思わしくない。

農薬を生業とする企業としては大変だ。めまぐるしい剤の変遷に対応した開発体制、増嵩する開発経費は直接的であり、輸入農作物に代表される国内栽培面積や農産物価格への下押しプレッシャーも目が離せない。

中国は無尽蔵の人口がおり、過去の経済モデルには无尽蔵モデルはなかったと、識者が指摘している。中国農産物はこれからも安い。

最近の無登録農薬の蔓延などは、私たちが従来考えてきた除草剤の普及活動とは異質であり追従は出来ないが実質この影響は大きい。

一方では、農薬を含む化学品全体に規制の枠が広がって行く傾向にあり、なんだか割り切れない。

さて、そうは言ってもこれからの除草剤を考えて行く私企業としての役割はそう簡単に放棄するわけにもいかない。農業生産安定化のための必須資材として除草剤の重要性は今後とも変わらない筈である。新しいユニークな活性を持った新規剤が待たれるとすれば、その担い手は企業であり、企業はその為の先行投資をするために一定の利益を上げておく役目もある。日常的に行われる各種混合剤の開発や、新規用途開発も企業間の協力のなかで合意され進められているもので、それなりの需要を予測したものはあるが、正直言って必ずしも上手くゆくとは限らない。ここらへんは若干の微妙さもあるのだが、いずれにしても農家需要、流通需要との接点が欠けているからこういうことになる。但し、企業マインドは旺盛ということであろう。